

平成22年度 事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)



学校法人 東筑紫学園

目 次

はじめに	1
・建学の精神	1
・地域貢献の方針	1
・沿革	2
1. 法人の概要	3
・設置する学校・学部・学科等	3
・当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	3
・役員・教職員の概要	3
・学校法人 東筑紫学園の概要(組織図)	4
・設置学校の所在地	4
2. 事業の概要	5
・九州栄養福祉大学	5
・東筑紫短期大学	6
・専門学校九州リハビリテーション大学校	6
・東筑紫学園高等学校	7
・照曜館中学校	7
・東筑紫短期大学附属幼稚園	7
3. 財務の概要	8
(1) 資金収支計算書概要	8
(2) 消費収支計算書概要	9
(3) 貸借対照表概要	10
(4) 在籍学生数、収容定員充足率、帰属収入、借入金残高の推移	11
(5) 財務比率推移表(平成18年度～平成22年度)	12
(6) 財務比率推移グラフ(平成18年度～平成22年度)	13

学校法人 東筑紫学園

建学の精神

本学は宇宙の根源をなす神の意志を以て心とする平和理念に基づいた教育を根本方針とし、学長自ら堅い信念と、強い実践力を以て其の陣頭に立ち、高い教養と豊かな情操を養い、心・技・美、一如の実際に即した専門教育を授け、心身共に健全にして、人類社会の福祉に貢献できる人材を育成することを建学の精神としている。

地域貢献の方針

建学の精神「筑紫の心」の勇気・親和・愛・知性の四つの徳目を育てていくことが本学の教育理念であり、教育全般についての考え方の根幹となっている。この「筑紫の心」を教育および研究活動に浸透させながら、地域社会と密接に関わることは重要な使命であり、地域における教育・研究の拠点として、生涯教育・キャリア教育の中核的な役割を担う必要があると考えている。このようなことから、地域の社会的活動に関与しながら教育・研究の成果を地域社会へ還元すると共に、地域社会と親密なパートナーシップを果たすべく公開講座・支援講座を積極的に展開している。

筑 紫 の 心

教育とは心の畑を耕すことであり、
ともすれば草を生い茂る狭隘して瘦せ
細りかねぬ心の畑、草むきり肥料もつかない
新生も芽を伸ばして、いかに教育の
使命があります。
東筑紫学園の建学の精神は教職員
学生生徒の心と心をついて、勇気親和
愛知性の四つの芽を心の畑、種蒔き育て
いくことあります。
筑紫の心は園で愛し労働といわず親や
祖先とあふくことをむねとして社会に奉仕
する人間像を理想にしています。

学園長 宇城信五郎

沿 革

昭和11年 3月	筑紫洋裁女学院を創立。
昭和18年11月	財団法人東筑紫技芸女学校創立。理事長、校長に宇城信五郎就任。
昭和22年 3月	財団法人東筑紫技芸女学校を財団法人東筑紫学園に改称する。 理事長に宇城カ子就任。
昭和22年 3月	専門学校令による東筑紫女子専門学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
昭和22年 4月	学制改革により東筑紫技芸女学校が東筑紫女子中学校となる。
昭和23年 3月	東筑紫高等学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
昭和25年 3月	東筑紫短期大学設立、被服科設置、学長に友枝高彦就任。
昭和25年 8月	理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年 3月	財団法人東筑紫学園を改め学校法人東筑紫学園とする。 理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年 4月	東筑紫幼稚園を設置。
昭和26年 9月	東筑紫短期大学開学により東筑紫女子専門学校を発展的に廃止。
昭和27年11月	初代学長友枝高彦辞任し、後任に宇城信五郎就任。
昭和29年 4月	短期大学に保育科増設。
昭和31年11月	創立20周年記念式典挙行。
昭和33年 3月	講堂完成。
昭和33年 4月	短期大学に栄養科増設。
昭和38年 4月	東筑紫高等学校を東筑紫短期大学附属高等学校に、 東筑紫女子中学校を東筑紫短期大学附属中学校に、 東筑紫幼稚園を東筑紫短期大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更。 体育館完成。
昭和38年 5月	短期大学栄養科を食物栄養科に名称変更。
昭和41年 4月	1号館完成。
昭和41年 4月	創立30周年記念式典挙行。
昭和41年 5月	短期大学被服科を被服専攻と服飾美術専攻に専攻分離。
昭和44年 4月	学長宇城信五郎辞任し、理事長専任となる。学長に根津菊次郎就任。
昭和46年 4月	学長に宇城信五郎就任。
昭和49年 6月	創立40周年記念式典挙行、鉄筋4階建記念図書館完成。
昭和51年 4月	学友会館完成。
昭和55年 3月	学長に宇城カ子就任。
昭和56年 1月	3号館完成。
昭和56年 5月	創立45周年記念式典挙行。
昭和57年 1月	学園創立者・理事長宇城信五郎死去。
昭和57年 2月	理事長に宇城カ子就任。
昭和60年 9月	宇城記念館完成。
昭和61年 4月	東筑紫短期大学附属中学校を東筑紫学園中学校に名称変更。
昭和61年11月	創立50周年記念式典挙行。
平成元年 4月	短期大学被服科を生活文化学科に、保育科を保育学科に、 食物栄養科を食物栄養学科にそれぞれ名称変更。 東筑紫学園中学校を照曜館中学校に名称変更。 学長に宇城照耀就任。
平成 2年 4月	創立55周年記念式典挙行。
平成 3年11月	東筑紫短期大学附属高等学校を東筑紫学園高等学校に名称変更。
平成 4年 4月	創立60周年記念式典挙行。
平成 8年10月	九州栄養福祉大学、東筑紫短期大学専攻科設置準備室発足。 設置準備室長に室井廣一就任。
平成10年10月	2号館完成。
平成13年 2月	理事長に宇城照耀就任。九州栄養福祉大学設立、食物栄養学部・食物栄養学科設置。
平成13年 4月	学長に宇城照耀就任。東筑紫短期大学学長に室井廣一就任。
平成14年 4月	短期大学に専攻科(介護福祉専攻)設置。
平成15年12月	学園創立者宇城カ子死去。
平成16年 4月	九州栄養福祉大学学長に室井廣一就任。 専門学校九州リハビリテーション大学校を継承・開学。学校長に室井廣一就任。
平成17年 4月	九州栄養福祉大学大学院設立(食物栄養学研究科 食物栄養学専攻修士課程)。
平成18年 4月	短期大学に美容ファッションビジネス学科を設置。
平成18年12月	創立70周年記念式典挙行。
平成19年 4月	専門学校九州リハビリテーション大学校を四年制専門学校高度専門士課程に変更。
平成20年 3月	東筑紫短期大学生活文化学科廃止。
平成22年 3月	専門学校九州リハビリテーション大学校修業年限三年制終了。
平成22年10月	九州栄養福祉大学リハビリテーション学部理学療法学科、作業療法学科設置認可。
平成23年 3月	専門学校九州リハビリテーション大学校学生募集停止。

1 法人の概要

法人の名称 学校法人東筑紫学園
 住 所 北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号
 創立年月日 昭和11年3月3日

(1) 設置する学校・学部・学科等

(平成22年4月1日現在)

設置する学校	学 部 学 科 名
九州栄養福祉大学・大学院	大学院 食物栄養学研究科 食物栄養学部食物栄養学科
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科、保育学科、食物栄養学科、専攻科
専門学校九州リハビリテーション大学校	理学療法学科、作業療法学科
東筑紫学園高等学校	全日制課程
照曜館中学校	
東筑紫短期大学附属幼稚園	

(2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

(平成22年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科	入学定員	収容定員	入学者数	在 籍 者 数					
				1年	2年	3年	4年	計	
九州栄養福祉大学	大学院	4	8	1	1	5	-	-	6
	食物栄養学部	100	400	116	116	112	106	114	448
	3年次編入学	10	20	7	-	-	7	9	16
	計	114	428	124	117	117	113	123	470
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科	85	170	85	87	85	-	-	172
	保育学科	150	350	137	138	129	-	-	267
	食物栄養学科	100	200	110	110	92	-	-	202
	専攻科(介護福祉専攻)	30	30	19	19	-	-	-	19
	計	365	750	351	354	306	-	-	660
九州リハビリテーション大学校	理学療法学科	80	320	78	78	72	78	70	298
	作業療法学科	40	160	17	17	13	23	25	78
	計	120	480	95	95	85	101	95	376
東筑紫学園高等学校	450	1,350	463	465	459	435	-	1,359	
照曜館中学校	100	300	67	67	73	101	-	241	
東筑紫短期大学附属幼稚園	240	240	83	71	77	83	-	231	
計	1,389	3,548	1,183	1,169	1,117	833	218	3,337	

(3) 役員・教職員の概要

役員

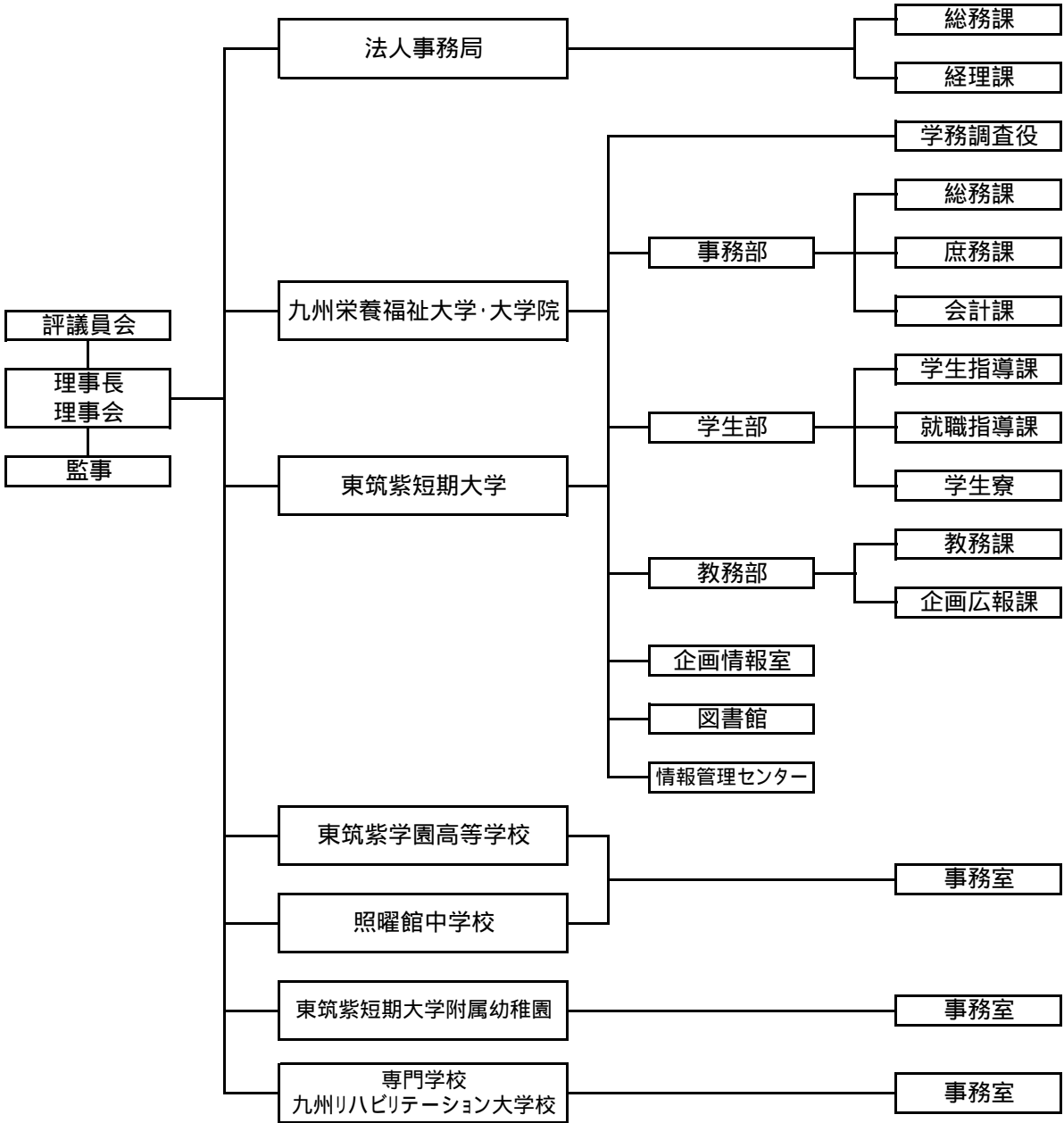
(平成22年5月1日現在)

理事長 宇城照耀
 常務理事 室井廣一
 理事 西田田鶴子、大橋登美男、大里進子、明城康男
 丹下八郎、永濱初子、魚住哲彦
 監事 木下健治、磯部久治
 評議員 26名

教職員

設置する学校	専任教員	非常勤	計	専任職員	非常勤	計
	(常勤含む)			(常勤含む)		
九州栄養福祉大学	29	20	49	18	1	19
東筑紫短期大学	43	43	86	25	9	34
専門学校九州リハビリテーション大学校	16	59	75	9	0	9
東筑紫学園高等学校	76	17	93	14	0	14
照曜館中学校	17	1	18	2	0	2
東筑紫短期大学附属幼稚園	12	4	16	1	0	1
法人事務局	0	0	0	3	2	5
計	193	144	337	72	12	84

学校法人 東筑紫学園の概要 (平成22年4月1日現在)



設置学校の所在地 (平成22年4月1日現在)

- ・ 九州栄養福祉大学・大学院 福岡県北九州市小倉北区下道津5 - 1 - 1
- ・ 東筑紫短期大学 福岡県北九州市小倉北区下道津5 - 1 - 1
- ・ 東筑紫学園高等学校 福岡県北九州市小倉北区清水4 - 10 - 1
- ・ 照曜館中学校 福岡県北九州市小倉北区清水4 - 10 - 1
- ・ 東筑紫短期大学附属幼稚園 福岡県北九州市小倉北区下道津5 - 3 - 14
- ・ 専門学校九州リハビリテーション大学校 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1 - 5 - 1

2 事業の概要

九州栄養福祉大学

九州栄養福祉大学は、平成 13 年、「食医・食の番人」的な役割を果たす管理栄養士養成専門大学として誕生し、これまで多くの人材を輩出してきました。平成 22 年度にも食物栄養学部第 7 期生 123 名、大学院食物栄養学研究科第 5 期生 4 名が巣立っていきました。また、設備関係では、分光測色計等 98 点の教育研究用機器備品を購入し、教育研究環境の充実に努めました。

【リハビリテーション学部設置認可申請】

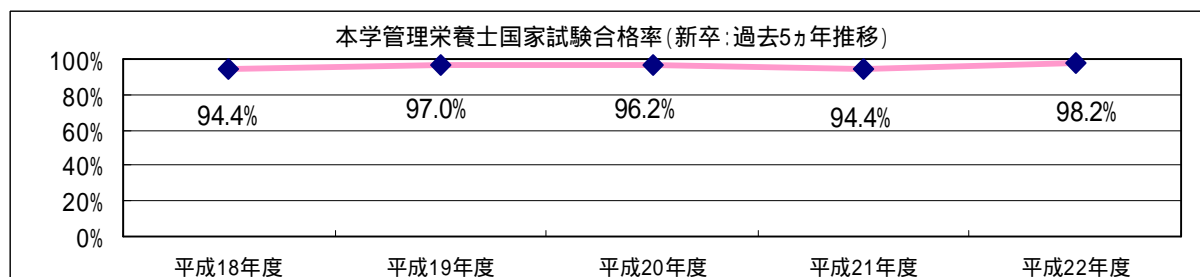
本学では、「専門学校九州リハビリテーション大学校」を母体として、新たに「九州栄養福祉大学リハビリテーション学部」として開設すべく、寄附行為変更認可申請を行い、平成 22 年 10 月 29 日付で、文部科学大臣より、寄附行為変更認可を得ることができました。これにより、平成 23 年 4 月から、食物栄養学部(食物栄養学科)、リハビリテーション学部(理学療法学科・作業療法学科)の 2 学部 3 学科の大学となり、リハビリテーションの大切さを知る管理栄養士と、食生活の重要性を知る理学療法士・作業療法士の養成が可能となりました。

【管理栄養士国家試験合格実績】

平成 22 年度に行われた第 25 回管理栄養士国家試験において、第 7 期卒業生のうち、111 名が受験し、109 名が合格、合格率 98.2%という好成績を収め、管理栄養士養成施設としては、全国で第 9 位、九州では 4 年連続第 1 位、福岡県内では 7 年連続第 1 位の合格率を達成いたしました。

第 25 回管理栄養士国家試験（平成 23 年 3 月 20 日実施）

学校区分別合格者状況	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
本学	111	109	98.2
全国受験者	19,923	8,067	40.5
管理栄養士養成課程(新卒)	7,702	6,320	82.1
管理栄養士養成課程(既卒)	2,145	320	14.9
栄養士養成課程(既卒)	10,076	1,427	14.2



【就職状況】

就職に関しては、厳しい雇用情勢にもかかわらず、これまでの管理栄養士国家試験の合格実績を受けて、就職率 90.6%（平成 23 年 5 月 1 日現在）という結果を残すことができました。とりわけ、本年度は、公務員試験で大きな躍進を遂げ、過年度卒業生を含め 17 名が管理栄養士、栄養士、学校栄養職員、行政職として公務員試験に合格し、誇らしい実績を残すことができました。そのほか、多くの卒業生が、病院、福祉施設、給食委託会社などの専門職として就職いたしました。

【入試結果】

九州栄養福祉大学の平成 22 年度入試結果は以下の通りです。

平成 22 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
大学院 食物栄養学研究科	1	1	1	1
食物栄養学部 食物栄養学科	459	457	206	116

【研究活動】

公的研究費では、科学研究費補助金（若手研究(B)）が 1 件採択されました。

東筑紫短期大学

東筑紫短期大学では、平成 18 年開設の美容ファッションビジネス学科の第 4 期生 84 名が卒業し、就職率 93.2% という実績を残しております。また、保育学科では、「保育士」・「幼稚園教諭二種免許状」の両方の資格を取得させるべく指導を行ってきた結果、123 名の学生が卒業し、就職率 99.0% という高い就職実績を残すことができました。同様に 89 名の卒業生を送り出した食物栄養学科でも、「栄養士」・「栄養教諭二種免許状」等多数の資格を取得させることで、就職率 93.1% という結果を残しています。専攻科においては、卒業生 19 名のうち、17 名が就職を希望し、平成 14 年の開設以来、9 年連続就職率 100% という就職実績を残すことができました。設備関係では、情報処理教室のパソコン更新等 132 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。
(就職率は各学科とも平成 23 年 5 月 1 日現在)

【美容師国家試験合格実績】

平成 22 年度に行われた第 23 回美容師国家試験において、美容ファッションビジネス学科美容ファッションコース第 4 期卒業生のうち 28 名が受験し、24 名が合格、合格率 85.7% という全国平均を上回る成績を収めました。

第 23 回美容師国家試験(平成 23 年 2 月 2 日～2 月 7 日(実技試験)、平成 23 年 3 月 6 日(筆記試験))

学校区分別合格者状況	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
本学	28	24	85.7
全国	18,863	15,096	80.0

【入試結果】

東筑紫短期大学の平成 22 年度入試結果は以下の通りです。

平成 22 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
美容ファッションビジネス学科	101	101	89	85
保育学科	176	176	148	137
食物栄養学科	173	171	124	110
専攻科(介護福祉専攻)	19	19	19	19

【研究活動】

公的研究費として、科学研究費補助金が 2 件(若手研究(B)1 件、基盤研究(C)1 件)採択されました。

専門学校九州リハビリテーション大学校

専門学校九州リハビリテーション大学校は、平成 16 年に旧労働福祉事業団から継承開学いたしました。平成 23 年度から九州栄養福祉大学リハビリテーション学部として開設されることに伴い、平成 22 年度に専門学校として最後の入学生 95 名を受け入れました。また、第 46 回理学療法士・作業療法士国家試験においては、卒業生全員(理学療法学科 60 名、作業療法学科 24 名)が受験し、合格率はそれぞれ 100%(理学療法学科)、83.3%(作業療法学科)という好成績を収めることができました。就職率でも、理学療法学科、作業療法学科ともに就職率 100% という実績を残すことができました(平成 23 年 3 月 31 日現在)。設備関係では、スクールバス 1 台を購入いたしました。

【理学療法士・作業療法士国家試験合格実績】

第 46 回理学療法士国家試験(平成 23 年 2 月 27 日実施) 第 46 回作業療法士国家試験(平成 23 年 2 月 27 日実施)

学校区分別合格者状況	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)	学校区分別合格者状況	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
本学	60	60	100.0	本学	24	20	83.3
全国	10,416	7,736	74.3	全国	5,794	4,116	71.0

【入試結果】

専門学校九州リハビリテーション大学校の平成 22 年度入試結果は以下の通りです。

平成 22 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
理学療法学科	103	101	98	78
作業療法学科	20	20	20	17

東筑紫学園高等学校

東筑紫学園高等学校は、平成 23 年度大学入試において、京都大学・大阪大学・筑波大学・広島大学・神戸大学・九州大学等の国公立大学、早稲田大学・慶應義塾大学・東京理科大学・明治大学他多数の私立大学に合格者を輩出することができました。また、医学部では、山口大学・長崎大学等への合格実績を残しています。施設設備関係では、構築物支出として駐車場整備を行うとともに、建設仮勘定支出として学校総合管理システムのための支出を行いました。そのほか、講堂放送設備等 221 点の教育研究用機器備品も購入いたしました。

【入試結果】

東筑紫学園高等学校の平成 22 年度入試結果は以下の通りです。

平成 22 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
東筑紫学園高等学校	2,230	2,211	1,969	463

照曜館中学校

照曜館中学校は、九州初の男女共学中高一貫校として、20 年以上にわたり、習熟度別クラス編成、個別指導の強化など独特なカリキュラムによる教科指導を実施してまいりました。また、生活面でも「集団宿泊研修」、「新入生歓迎遠足」、「校内オリンピック」などの学内行事により、豊かな人間形成に努めてまいりました。平成 22 年度においても、これらの行事を行うとともに、設備関係では、屋外時計等 27 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

【入試結果】

照曜館中学校の平成 22 年度入試結果は以下の通りです。

平成 22 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
照曜館中学校	329	327	272	67

東筑紫短期大学附属幼稚園

東筑紫短期大学附属幼稚園では、昭和 26 年の開園以来、東筑紫短期大学保育学科の実習園として、幼児教育の実践研究を推進してまいりました。平成 22 年度も年間の保育計画に沿って行事等を実施いたしました。また、九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学・専門学校九州リハビリテーション大学との共催による子育て支援事業では、食育やリトミック体操をテーマに「子育て・親育ちの会」を 10 回開催いたしました。設備関係では、プリンター等 30 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

3 財務の概要

資産・負債の概要

本学園の資産総額は152億8,810万円で前年度末に対して1.6%減少、負債総額は17億2,055万円で前年比25.7%減少、また資産総額から負債総額を引いた純資産額は135億6,755万円で前年比2.7%増加しました。

取得資産の主なものは、九州栄養福祉大学リハビリテーション学部設置申請に伴う建物(小倉北区キャンパス5号館、小倉南区キャンパス研究室棟)、小倉南区キャンパス5号館建設用土地(北九州空港跡地)、教育研究用機器備品・図書等を法人部門に計上しています。

また、負債の部では高等学校借入金返済予定額1億1,840万円及び4億8,840万円の繰上償還を行い、総負債比率は11.3%(対前年度3.6%減少)になり、全国平均13.2%を1.9%下回るまでに改善されました。

資金収支計算書概要

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

(単位:千円)

学生生徒等からの授業料や入学金などです。

短期大学、専門学校学生寮の収支を純額で表示しています。

主なものは私学退職金団体からの交付金収入です。

入学金及び翌年度授業料等です。

期末未収入金と前期末前受金から成ります。

取得した施設で主なものは以下の通りです。

法人部門 - [大学新設学部用施設]
・新設学部用土地 5,500万円
・新設学部用建物
小倉北区キャンパス5号館
4億6,725万円
小倉南区キャンパス研究室棟
1,139万円

教育研究用機器備品や図書などを取得するための支出です。

期末未払金です。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,365,539	2,372,223	6,684
手数料収入	63,978	66,626	2,648
寄付金収入	64,228	65,980	1,752
補助金収入	739,144	748,466	9,322
国庫補助金収入	172,704	173,060	356
地方公共団体補助金収入	566,440	575,406	8,966
資産運用収入	25,420	25,952	532
事業収入	15,000	21,090	6,090
雑収入	74,416	93,100	18,684
前受金収入	485,275	521,095	35,820
その他の収入	1,152,591	1,097,793	54,798
資金収入調整勘定	566,009	560,139	5,870
前年度繰越支払資金	1,977,118	1,977,118	
収入の部合計	6,396,700	6,429,304	32,604

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,981,900	1,938,310	43,590
教育研究経費支出	555,320	510,513	44,807
管理経費支出	283,005	255,197	27,808
借入金等利息支出	18,790	18,760	30
借入金等返済支出	606,800	606,800	0
施設関係支出	558,233	558,223	10
設備関係支出	265,201	261,730	3,471
資産運用支出	172,640	172,588	52
その他の支出	29,296	38,892	9,596
(予備費)	(0)		12,200
資金支出調整勘定	11,950	11,136	814
次年度繰越支払資金	1,925,265	2,079,427	154,162
支出の部合計	6,396,700	6,429,304	32,604

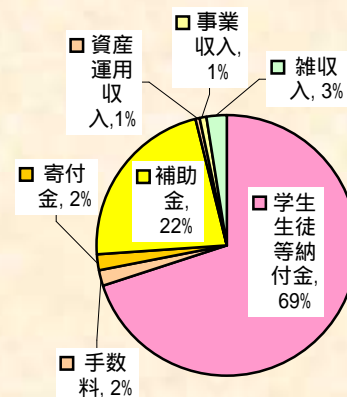
消費収支計算書概要

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

(単位:千円)

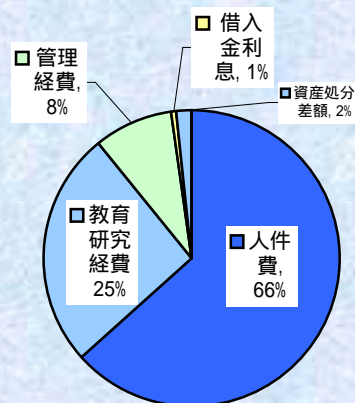
消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,365,539	2,372,223	6,684
手数料	63,978	66,626	2,648
寄付金	65,238	66,994	1,756
補助金	739,144	748,466	9,322
国庫補助金	172,704	173,060	356
地方公共団体補助金	566,440	575,406	8,966
資産運用収入	25,420	25,952	532
事業収入	15,000	21,090	6,090
雑収入	69,356	88,109	18,753
帰属収入合計	3,343,675	3,389,460	45,785
1 基本金組入額合計	1,340,131	1,339,734	397
消費収入の部合計	2,003,544	2,049,726	46,182

帰属収入構成比率



消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,960,290	1,920,726	39,564
教育研究経費	829,440	784,452	44,988
(うち減価償却額)	(274,120)	(273,939)	(181)
管理経費	292,365	264,388	27,977
(うち減価償却額)	(9,360)	(9,190)	(170)
借入金等利息	18,790	18,760	30
資産処分差額	47,120	47,103	17
徴収不能引当金繰入額	2,750	3,060	310
{予備費}	(0)	12,200	12,200
12,200			
消費支出の部合計	3,162,955	3,038,489	124,466
当年度消費支出超過額	1,159,411	988,763	
前年度繰越消費収入超過額	775,515	775,515	
2 基本金取崩額	188,770	240,178	
翌年度繰越消費収入超過額	0	26,931	
翌年度繰越消費支出超過額	195,126	0	

消費支出構成比率



1 学校法人会計基準第29条では、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と定めています。

2 学校法人会計基準第31条の改正により、基本金取崩し要件が緩和されました。

貸借対照表概要

平成23年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,787,573	13,126,360	338,787
有形固定資産	10,096,317	9,605,584	490,733
土地	3,025,215	2,970,215	55,000
建物	6,168,858	5,918,856	250,002
その他の有形固定資産	902,244	716,513	185,731
その他の固定資産	2,691,256	3,520,776	829,520
流動資産	2,500,524	2,405,731	94,793
現金預金	2,079,428	1,977,118	102,310
その他の流動資産	421,096	428,613	7,517
資産の部合計	15,288,097	15,532,091	243,994

本年度末資産総額 152億8,810万円
(前年度比1.6%減少)

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	790,851	1,331,843	540,992
長期借入金	360,000	888,400	528,400
その他の固定負債	430,851	443,443	12,592
流動負債	929,698	983,671	53,973
短期借入金	40,000	118,400	78,400
その他の流動負債	889,698	865,271	24,427
負債の部合計	1,720,549	2,315,514	594,965

翌年度以降の借入金残高(高等学校)
(3億6,000万円)

翌年度借入金返済予定額(高等学校)
(4,000万円)

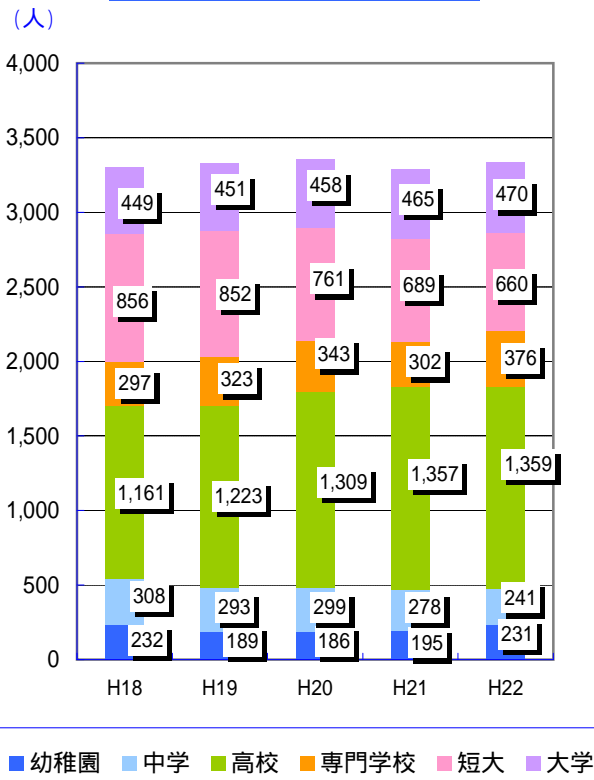
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	13,273,618	12,174,062	1,099,556
第3号基本金	60,000	60,000	0
第4号基本金	207,000	207,000	0
基本金の部合計	13,540,618	12,441,062	1,099,556

本年度末負債総額 17億2,055万円
(前年度比25.7%減少)

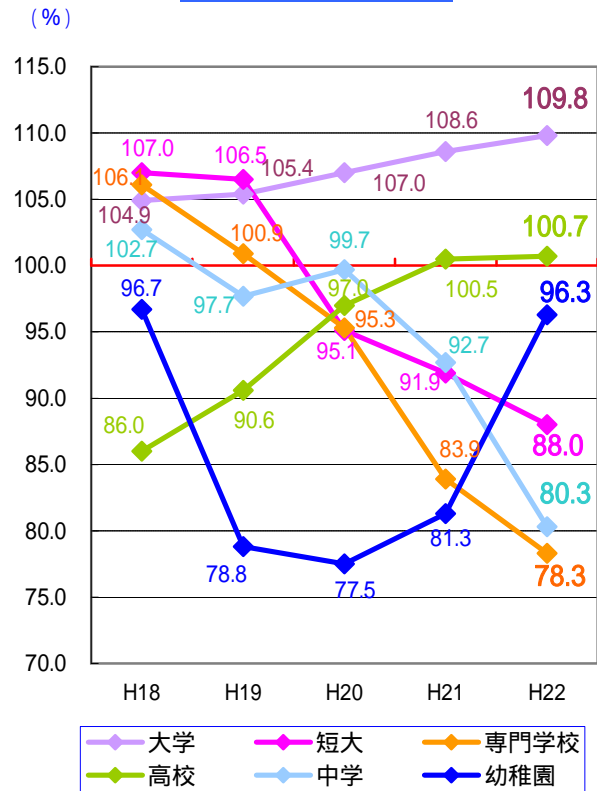
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	26,930	775,515	748,585
消費収支差額の部合計	26,930	775,515	748,585

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	15,288,097	15,532,091	243,994

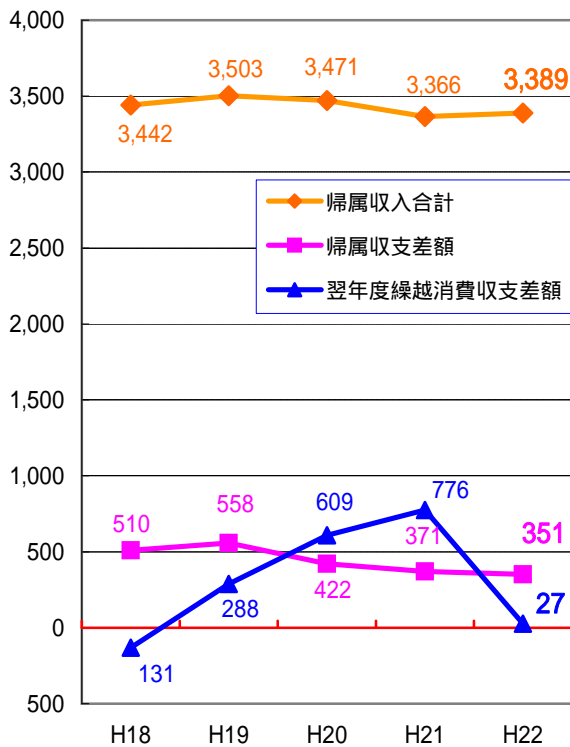
在籍学生数の推移(5月1日現在)



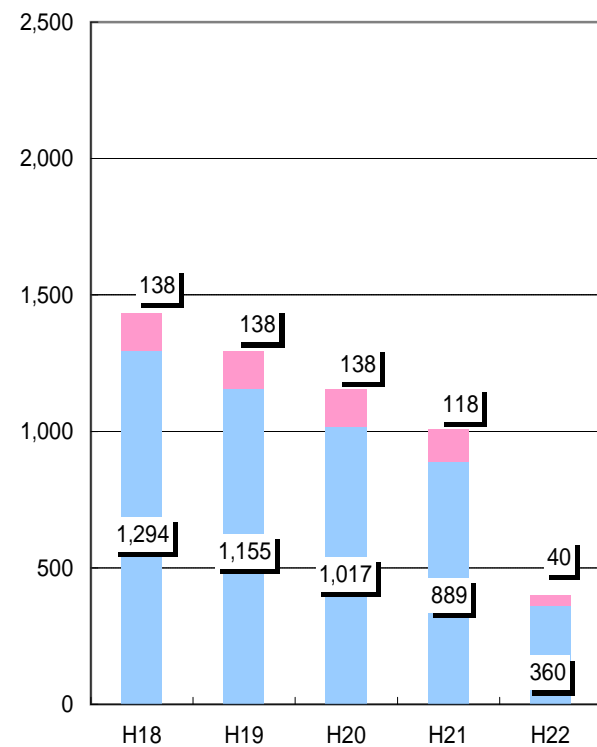
収容定員充足率の推移



金額(百万円) 帰属収入と帰属収支差額の推移



金額(百万円) 借入金残高の推移



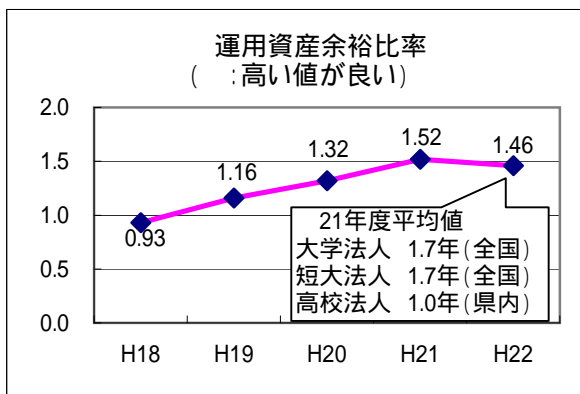
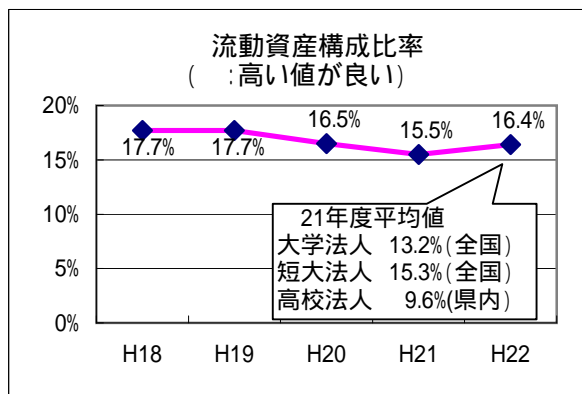
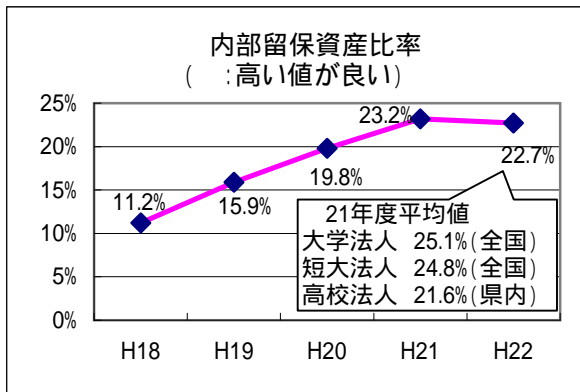
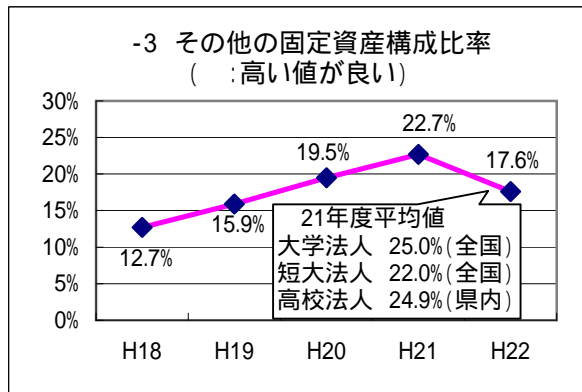
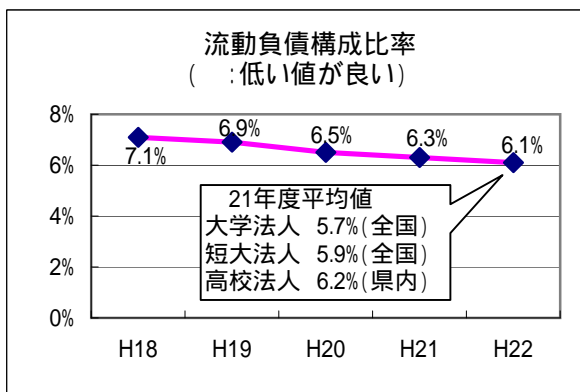
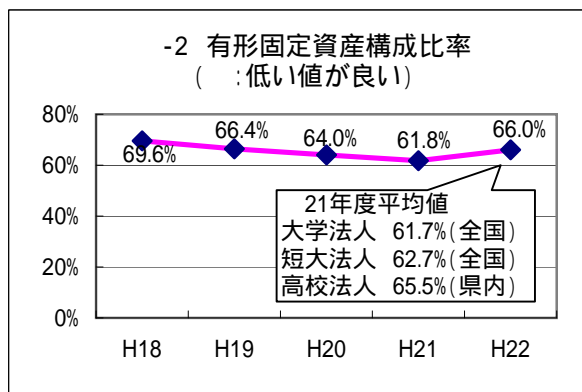
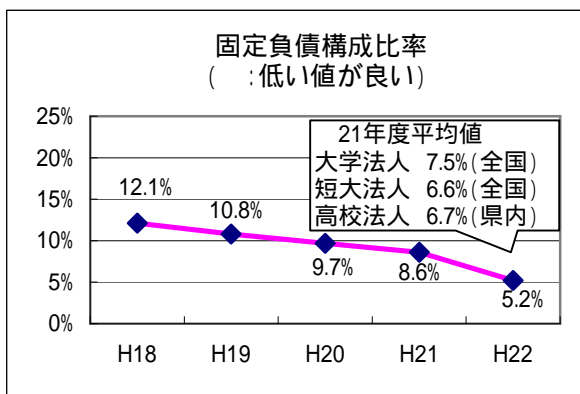
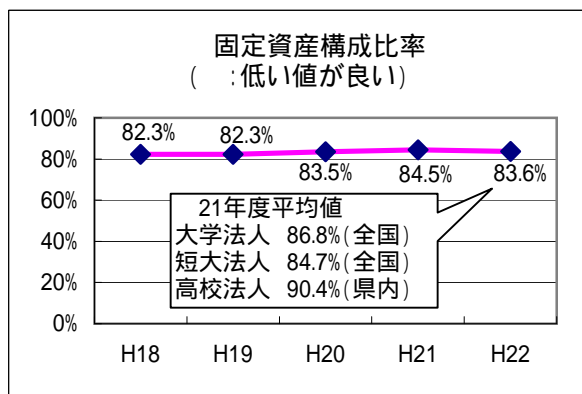
財務比率推移表(平成18年度～平成22年度)

区 分			全国平均 (大学法人)	評価	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	
貸借対照関係比率	1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	86.8%		83.6%	84.5%	83.5%	82.3%	82.3%
	1-2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	61.7%		66.0%	61.8%	64.0%	66.4%	69.6%
	1-3	その他の固定資産構成比率	その他の固定資産 総資産	25.0%		17.6%	22.7%	19.5%	15.9%	12.7%
	2	流動資産構成比率	流動資産 総資産	13.2%		16.4%	15.5%	16.5%	17.7%	17.7%
	3	固定負債構成比率	固定負債 総資金	7.5%		5.2%	8.6%	9.7%	10.8%	12.1%
	4	流動負債構成比率	流動負債 総資金	5.7%		6.1%	6.3%	6.5%	6.9%	7.1%
	5	内部留保資産比率	運用資産 - 総負債 総資産	25.1%		22.7%	23.2%	19.8%	15.9%	11.2%
	6	運用資産余裕比率	運用資産 - 外部負債 消費支出	1.7		1.46	1.52	1.32	1.16	0.93
	7	自己資金構成比率	自己資金 総資金	86.8%		88.7%	85.1%	83.9%	82.3%	80.8%
	8	消費収支差額構成比率	消費収支差額 総資金	-8.1%		0.2%	5.0%	4.0%	1.9%	-0.9%
	9	固定比率	固定資産 自己資金	100.0%		94.3%	99.3%	99.6%	100.1%	101.9%
	10	固定長期適合率	固定資産 自己資金 + 固定負債	92.0%		89.1%	90.2%	89.3%	88.5%	88.6%
	11	流動比率	流動資産 流動負債	232.7%		269.0%	244.6%	255.5%	255.1%	249.4%
	12	総負債比率	総負債 総資産	13.2%		11.3%	14.9%	16.1%	17.7%	19.2%
	13	負債比率	総負債 自己資金	15.2%		12.7%	17.5%	19.2%	21.5%	23.8%
	14	前受金保有率	現金預金 前受金	298.1%		399.0%	399.5%	405.5%	399.9%	365.7%
	15	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	70.6%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16	基本金比率	基本金 基本金要組入額	96.9%		97.3%	92.7%	91.6%	90.6%	89.5%	
17	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	43.9%	～	33.5%	34.8%	32.3%	30.5%	28.8%	
消費収支計算書関係比率	1	人件費比率	人件費 帰属収入	52.6%		56.7%	58.5%	57.4%	55.9%	56.5%
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	72.4%		81.0%	84.4%	81.1%	78.4%	78.6%
	3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	30.9%		23.1%	22.7%	23.5%	20.8%	20.7%
	4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	10.3%		7.8%	7.1%	6.2%	6.6%	7.2%
	5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.4%		0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%
	6	帰属収支差額比率	帰属収入 - 消費支出 帰属収入	3.7%		10.4%	11.0%	12.2%	15.9%	14.8%
	7	消費収支比率	消費支出 消費収入	110.8%		148.2%	94.7%	90.5%	89.2%	90.2%
	8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	72.7%	～	70.0%	69.3%	70.8%	71.4%	71.9%
	9	寄付金比率	寄付金 帰属収入	2.5%		2.0%	2.0%	1.9%	1.8%	2.1%
	10	補助金比率	補助金 帰属収入	12.9%		22.1%	22.2%	21.0%	21.1%	20.3%
	11	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	13.1%		39.5%	6.1%	2.9%	5.7%	5.6%
	12	減価償却費比率	減価償却額 消費支出	11.3%	～	9.3%	9.5%	9.6%	10.0%	9.9%

全国平均は日本私立学校振興・共済事業団「平成22年度版今日の私学財政」より医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。財務比率の高低の評価は次のとおりです。 高い値がよい 低い値がよい ～ どちらともいえない

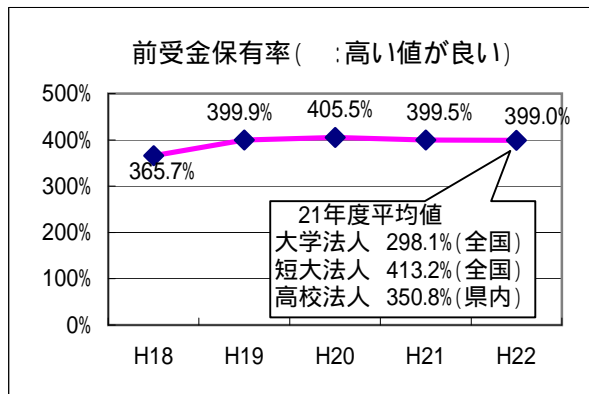
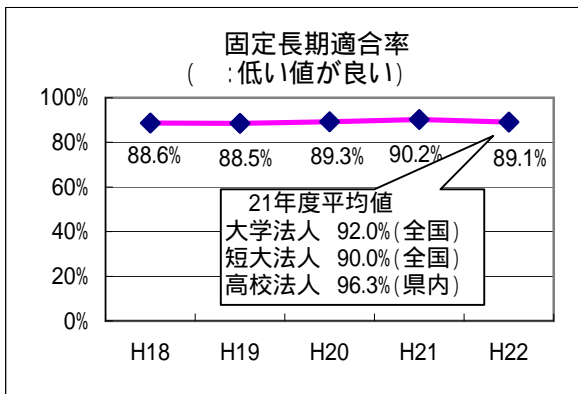
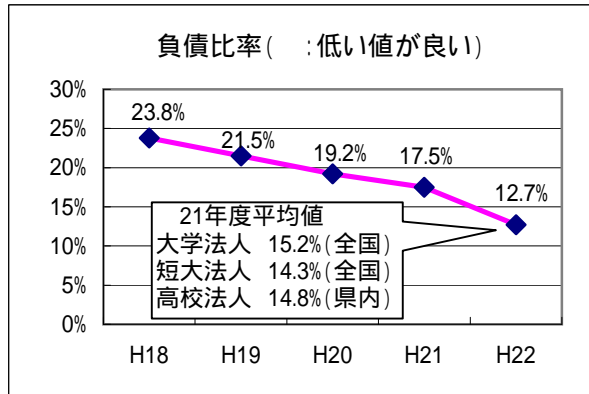
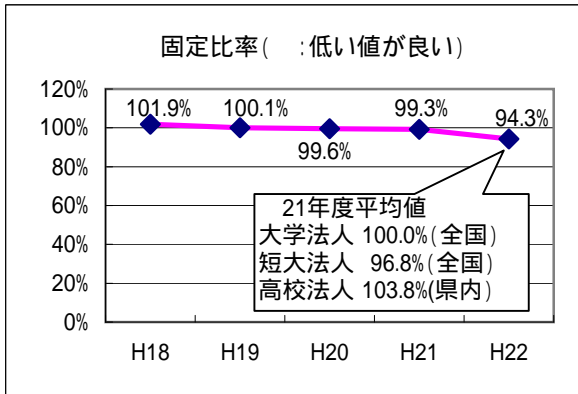
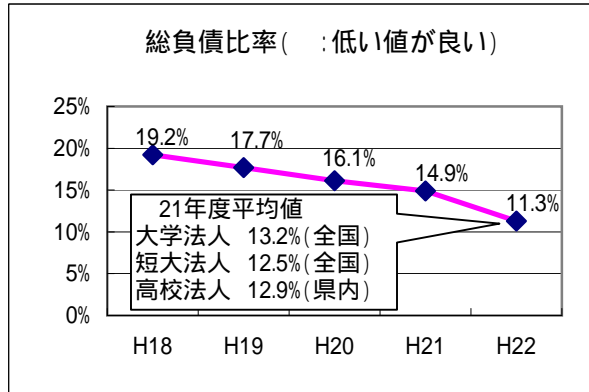
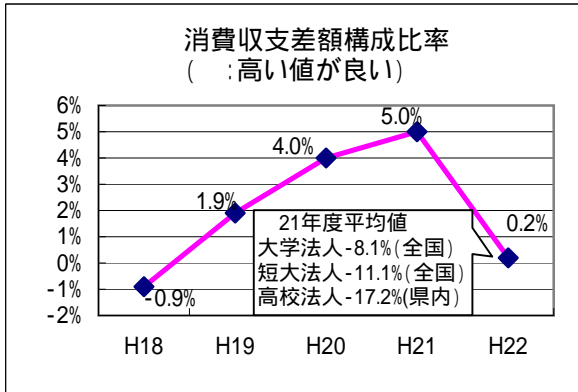
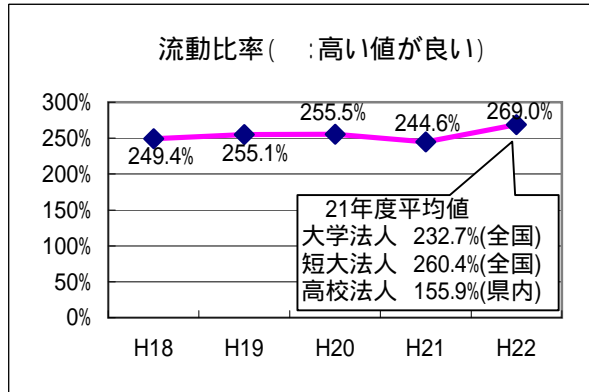
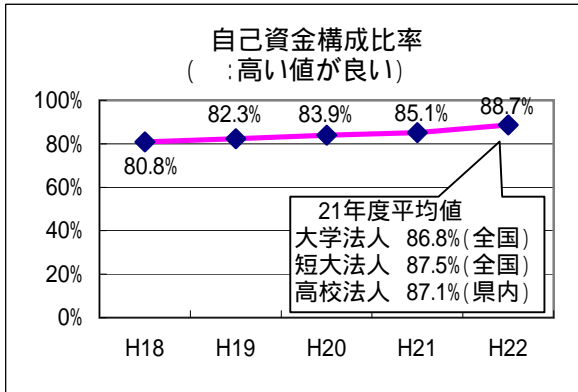
財務比率推移グラフ(平成18年度～平成22年度)

1.貸借対照表関係比率 ～



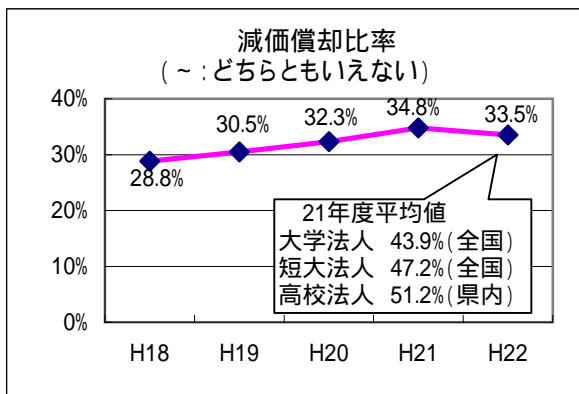
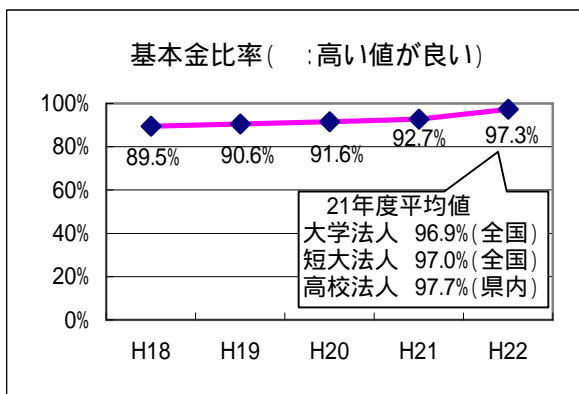
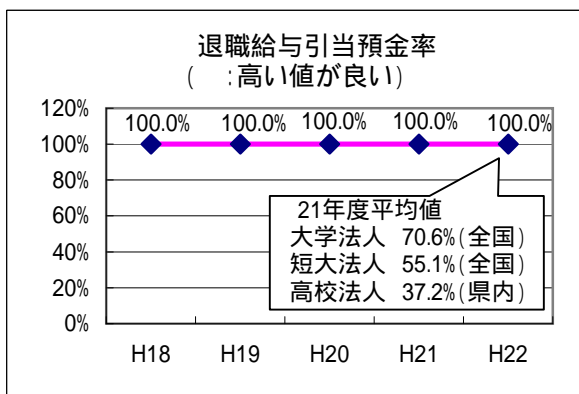
財務比率推移グラフ(平成18年度～平成22年度)

1.貸借対照表関係比率 ～



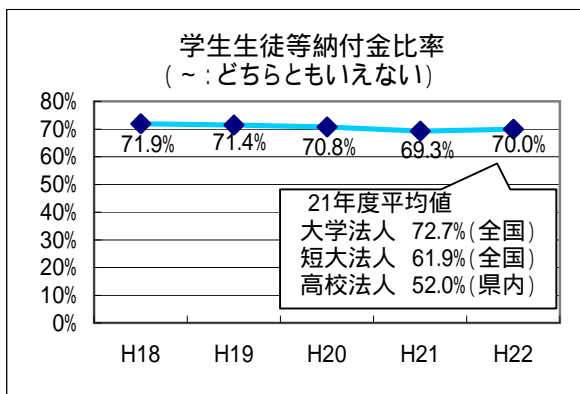
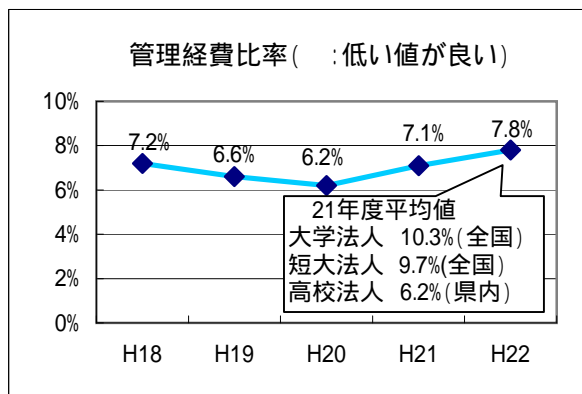
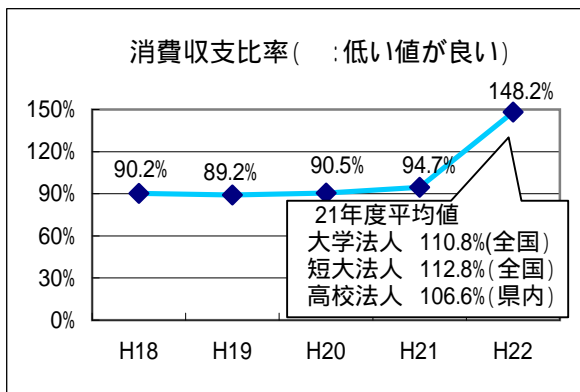
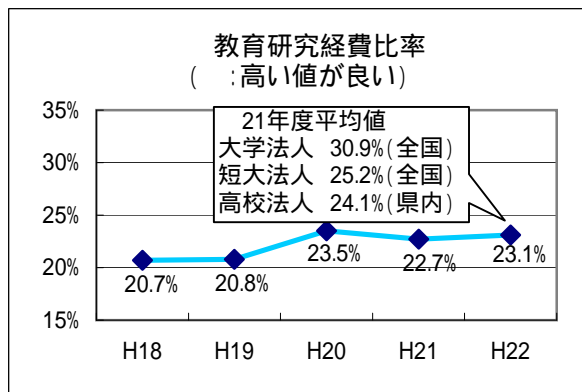
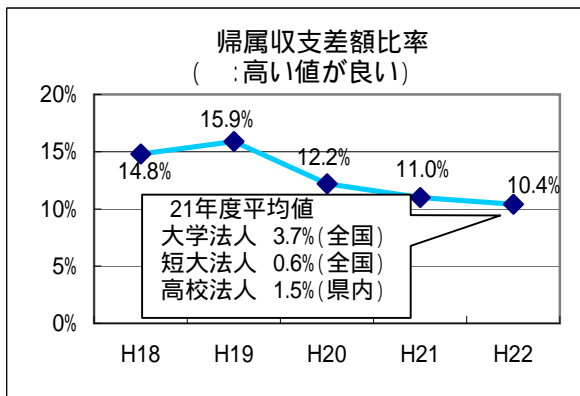
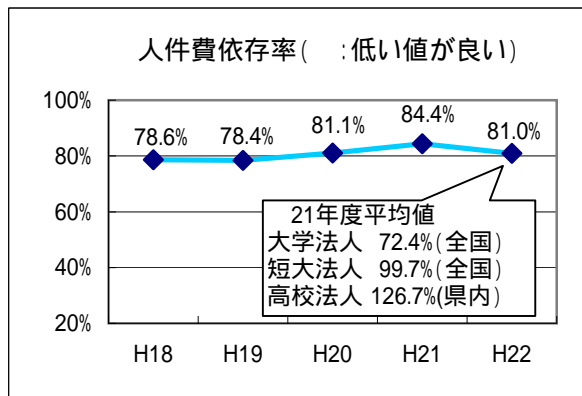
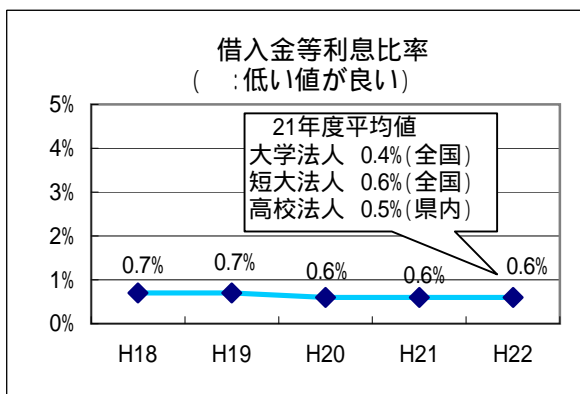
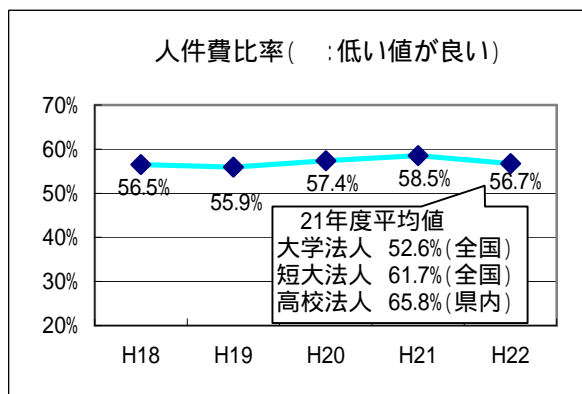
財務比率推移グラフ(平成18年度～平成22年度)

1.貸借対照表関係比率 ～



財務比率推移グラフ(平成18年度～平成22年度)

2.消費収支計算書関係比率 ～



財務比率推移グラフ(平成18年度～平成22年度)

2. 消費収支計算書関係比率 ～ 、収容定員充足率

